

# 高知県政の概要



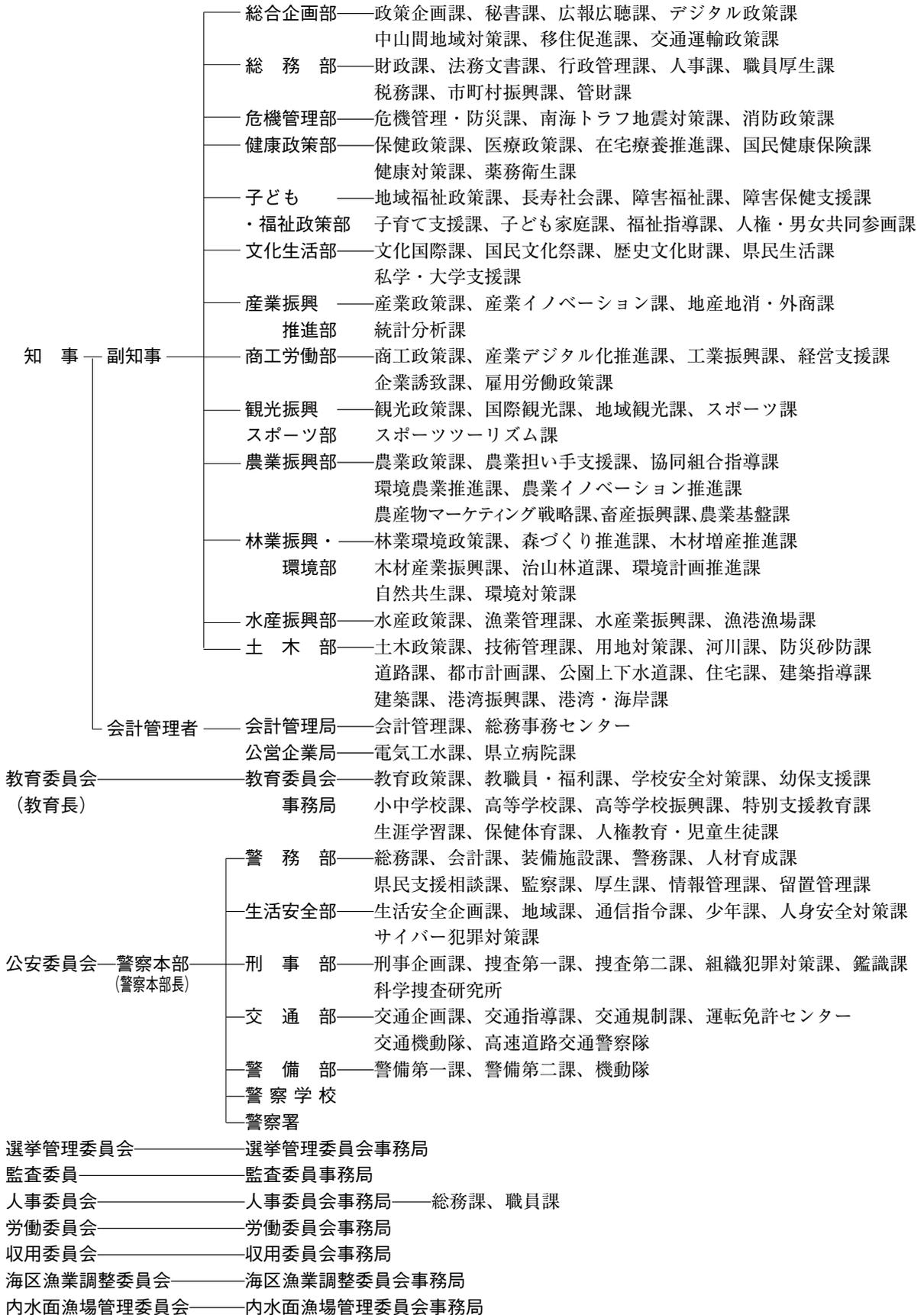
## 県 庁 舎

現在の高知県庁舎は、昭和35年7月に着工し、2年余の歳月と9億3,400万円の経費をかけ、37年10月に完成したものである。本庁舎と議事堂の2棟から成り、本庁舎は地下1階、地上6階で彫りの深いデザインで立体感を表している。

設計は、故岸田日出刀氏（東大名誉教授）であり、重要文化財である高知城下ということで、特に慎重な配慮がなされている。

建物延面積	23,134㎡	本館の長さ	106m
敷 地	22,061㎡	高さ（塔屋まで）	33.9m

# 執行機関機構 (令和6年4月1日現在)



# 職 員 数

(令和6年4月1日現在)

区 分	人 数	区 分	人 数
知 事 部 局	3,422	公 営 企 業 局	866
議 会 事 務 局	29	教育委員会事務局	254
人 事 委 員 会 事 務 局	13		教育委員会 小・中学校
労 働 委 員 会 事 務 局	7	高等学校	
監 査 委 員 事 務 局	16		特別支援学校
収 用 委 員 会 事 務 局	4	警 察 本 部	
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 事 務 局	7		合 計

注) 再任用短時間勤務職員を除く。

## 令和6年度当初予算

### 1 総 括

一 般 会 計	4,655億6,320万6千円
前年度当初比	128億9,411万2千円 減 ( 2.7%減)
特 別 会 計	2,884億4,912万円
前年度当初比	61億5,833万6千円 減 ( 2.1%減)
企 業 会 計	244億4,907万6千円
前年度当初比	20億8,198万6千円 増 ( 9.3%増)
単 純 合 計	7,784億6,140万2千円

## 2 令和6年度一般会計

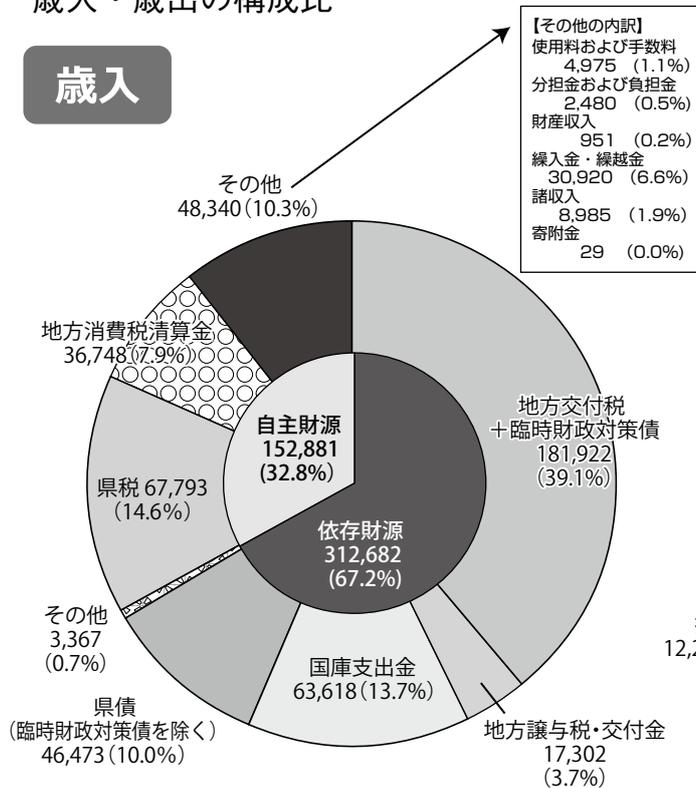
### (1) 款別内訳

〈歳入〉 (単位：千円、%)				〈歳出〉 (単位：千円、%)			
款	当初予算額	構成比	前年比	款	当初予算額	構成比	前年比
		%	%			%	%
県 税	67,793,441	14.6	100.4	議 会 費	1,050,719	0.2	99.0
地方消費税清算金	36,747,985	7.9	99.9	総 務 費	13,440,409	2.9	100.2
地方譲与税	15,030,285	3.2	104.7	危 機 管 理 費	2,771,288	0.6	87.6
地方特例交付金	2,090,185	0.4	688.3	健 康 福 祉 費	79,545,178	17.1	85.3
地方交付税	181,317,000	38.9	100.5	文 化 生 活 費	4,286,726	0.9	99.3
交通安全対策特別交付金	182,000	0.0	100.0	産 業 振 興 推 進 費	7,349,682	1.6	123.3
分担金及び負担金	2,479,317	0.5	100.1	商 工 労 働 費	11,002,530	2.4	107.0
使用料及び手数料	4,975,133	1.1	100.9	観 光 振 興 費	2,849,930	0.6	90.8
国庫支出金	63,617,612	13.7	80.4	農 業 振 興 費	14,312,593	3.1	103.0
財産収入	951,151	0.2	109.2	林 業 振 興 環 境 費	14,993,270	3.2	106.3
寄附金	28,491	0.0	105.4	水 産 振 興 費	4,376,765	0.9	89.4
繰入金	30,420,433	6.5	103.5	土 木 費	64,193,946	13.8	95.1
繰越金	500,000	0.1	500000.0	教 育 費	96,321,219	20.7	104.0
諸収入	12,351,973	2.7	95.0	警 察 費	22,214,843	4.8	107.4
県 債	47,078,200	10.1	95.9	災 害 復 旧 費	6,235,547	1.3	106.0
計	465,563,206	100.0	97.3	公 債 費	65,243,035	14.0	97.4
				諸 支 出 金	55,095,526	11.8	97.3
				予 備 費	280,000	0.1	43.8
				計	465,563,206	100.0	97.3

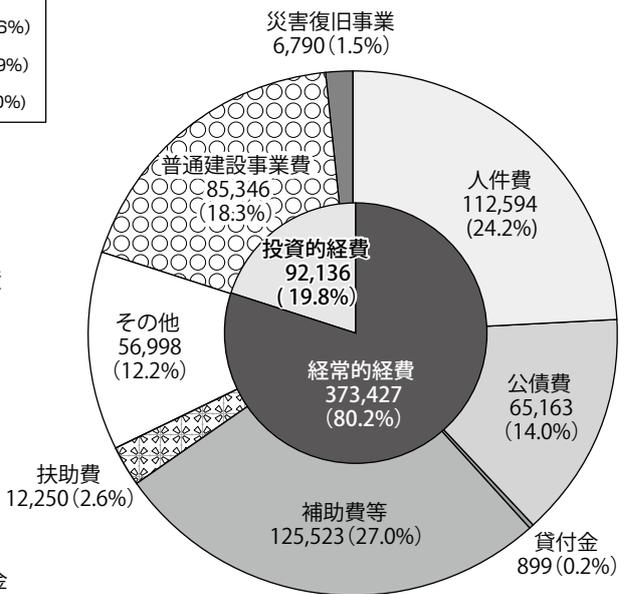
### 歳入・歳出の構成比

(単位：百万円)

#### 歳入



#### 歳出



(2) 性質別内訳

〈歳入〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)÷(B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
(1) 一 般 財 源	321,733	69.1	321,175	67.1	558	0.2
県 税	67,793	14.6	67,535	14.1	258	0.4
地方消費税清算金	36,748	7.9	36,779	7.7	△ 31	△ 0.1
地方譲与税	15,030	3.2	14,359	3.0	671	4.7
地方交付税	181,317	39.0	180,431	37.7	886	0.5
臨時財政対策債	605	0.1	2,120	0.5	△ 1,515	△ 71.5
財調基金取崩	6,258	1.3	7,868	1.6	△ 1,610	△ 20.5
その他	13,982	3.0	12,083	2.5	1,899	15.7
(2) 特 定 財 源	143,830	30.9	157,282	32.9	△ 13,452	△ 8.6
国庫支出金	63,618	13.7	79,087	16.5	△ 15,469	△ 19.6
県 債	46,473	10.0	46,971	9.8	△ 498	△ 1.1
(うち行政改革推進債)	(3,000)	(0.6)	(3,000)	(0.6)		
減債基金(ルール外分)等	4,556	0.9	5,507	1.2	△ 951	△ 17.3
その他	29,183	6.3	25,717	5.4	3,466	13.5
総 計 (1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	△ 2.7

〈歳出〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)÷(B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
(1) 経 常 的 経 費	373,427	80.2	383,750	80.2	△ 10,323	△ 2.7
人 件 費	112,594	24.2	105,420	22.0	7,174	6.8
(うち退職手当を除く)	(101,293)	(21.8)	(100,200)	(20.9)	(1,093)	(1.1)
扶 助 費	12,250	2.6	12,732	2.7	△ 482	△ 3.8
公 債 費	65,163	14.0	66,880	14.0	△ 1,717	△ 2.6
その他	183,420	39.4	198,718	41.5	△ 15,298	△ 7.7
(2) 投 資 的 経 費	92,136	19.8	94,707	19.8	△ 2,571	△ 2.7
普通建設事業費	85,346	18.3	88,045	18.4	△ 2,699	△ 3.1
(うち公共事業等)	(46,614)	(10.0)	(51,757)	(10.8)	(△ 5,143)	(△ 9.9)
補助事業費	52,876	11.3	57,645	12.0	△ 4,769	△ 8.3
単独事業費	32,470	7.0	30,400	6.4	2,070	6.8
災害復旧事業費	6,790	1.5	6,662	1.4	128	1.9
総 計 (1)+(2)	465,563	100.0	478,457	100.0	△ 12,894	△ 2.7

### 3 特別会計〈歳出〉

(単位：千円、%)

特別会計名	令和6年度当初(A)	令和5年度当初(B)	前年比(A)／(B)
収入証紙等管理	2,077,421	2,025,682	102.6%
給与等集中管理	93,618,000	93,853,000	99.7%
旅費集中管理	1,370,869	1,380,746	99.3%
用品等調達	1,322,307	1,401,261	94.4%
会計事務集中管理	8,232,396	7,508,144	109.6%
県債管理	103,202,583	106,999,906	96.5%
土地取得事業	1,683,350	1,896,204	88.8%
国民健康保険事業	73,071,675	75,304,134	97.0%
災害救助基金	175,831	178,578	98.5%
母子父子寡婦福祉資金	103,850	82,304	126.2%
中小企業近代化資金助成事業	561,297	150,227	373.6%
流通団地及び工業団地造成事業	628,594	1,378,424	45.6%
農業改良資金助成事業	35,985	43,737	82.3%
県営林事業	315,714	302,827	104.3%
林業・木材産業改善資金助成事業	1,302,949	1,303,113	100.0%
沿岸漁業改善資金助成事業	10,526	17,011	61.9%
港湾整備事業	503,562	547,784	91.9%
高等学校等奨学金	232,211	234,374	99.1%
計	288,449,120	294,607,456	97.9%

### 4 企業会計〈支出〉

(単位：千円、%)

企業会計名	令和6年度当初(A)	令和5年度当初(B)	前年比(A)／(B)
流域下水道事業	2,759,987	2,291,310	120.5%
電気事業	1,742,387	1,772,010	98.3%
工業用水道事業	353,863	340,674	103.9%
病院事業	19,592,839	17,963,096	109.1%
計	24,449,076	22,367,090	109.3%

(注) 予算額は収益的支出及び資本的支出を合計したもの

県民一人当たりの一般会計予算額  
**673,239円** (人口 691,527 人)

※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 139,288円



総務費 19,436円



危機管理費 4,008円



健康福祉費 115,028円



議会費 1,520円  
 公債費 94,346円  
 諸支出金 79,672円  
 予備費 405円



文化生活費 6,199円



産業振興推進費 10,628円



商工労働費 15,911円



観光振興費 4,121円



農業振興費 20,697円



林業振興環境費  
 21,681円



水産振興費 6,329円



災害復旧費 9,017円



土木費 92,829円



警察費 32,124円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、34,916円  
 (但し、人件費を除く)

# 全国から見た高知県のすがた

(令和6年度版県勢の主要指標・抜粋)

項目	参考	本 県	全 国	順位	公共施設項目	参 考	本 県	全 国	順位
総 人 口	国勢調査 (R2.10.1現在)	691,527人	126,146,099人	45	道路改良率	(R3.3.31現在)	48.8%	62.6%	43
人 口 密 度	総面積1平方キロ メートル当たり (R2.10.1現在)	97.3人	338.2人	44	道路舗装率 (簡易舗装を含む)	(R3.3.31現在)	88.1%	82.6%	21
県 民 所 得	人口1人当たり (R2年度)	2,491千円	3,123千円	41	高 速 道 路 実 延 長	(R3.3.31現在)	102.6km	8,497.4km	36
持ち家比率	対居住世帯 あり住宅数 (H30年)	64.9%	61.2%	31	都 市 公 園 数	可住地面積100平方 キロメートル当たり (R3年度)	76.5箇所	92.3箇所	19
自 家 用 車 乗 用 車 数	人口千人当たり (R5年)	576.0台	492.3台	32	上 水 道 等 給 水 普 及 率	(R4.3.31現在)	94.7%	98.2%	39
財 政 力 指 数	(R4年度)	0.26114	0.49378	46	下 水 道 普 及 率	(R5.3.31現在)	41.7%	81.0%	45
地方債現在高	人口1人当たり (R4年度)	1,320,117円	688,962円	3	ごみ総排出量	人口千人当たり (R3年度)	353.8t	326.3t	12
年少人口割合	15歳未満人口 (R4.10.1現在)	10.7%	11.6%	43	小 学 校 数	児童10万人 当たり (R5.5.1現在)	745.3校	314.5校	1
合 計 特 殊 出 生 率	(R4年)	1.36	1.26	24	中 学 校 数	生徒10万人 当たり (R5.5.1現在)	767.6校	316.9校	1
高等学校卒業 者 大 学 等 進 学 率	(R5.5.1現在)	56.0%	60.8%	27	高 等 学 校 数	生徒10万人 当たり (R5.5.1 現在)	261.2校	164.2校	3
インターネット 利 用 状 況	(R4年)	76.3%	84.9%	44	大 学 ・ 短 期 大 学 数	総数 (R5.5.1現在)	6 校	1,113校	43
平 均 寿 命	男性 (R2年)	80.79歳	81.56歳	42	公 民 館 数	人口100万人 当たり (R3.10.1現在)	288.0館	104.9館	8
平 均 寿 命	女性 (R2年)	87.84歳	87.71歳	18	図 書 館 数	人口100万人 当たり (R3.10.1現在)	58.5館	27.0館	4
女 性 就 業 者 比 率	対女性15歳以上 人口 (R2.10.1現在)	51.1%	52.4%	32	社 会 体 育 施 設 数	人口100万人 当たり (R3.10.1現在)	557.0施設	363.8施設	20
就 職 率	(R4年度)	35.3%	26.8%	16	老 人 ホ ー ム 数	65歳以上人口 10万人当たり (R4.10.1現在)	67.6所	80.3所	33
老年人口割合	65歳以上人口 (R4.10.1現在)	36.1%	29.0%	2	障 害 者 支 援 施 設 等 数	人口100万人 当たり (R4.10.1現在)	69.6所	44.0所	10
民 生 委 員 ( 児 童 委 員 ) 数	人口10万人 当たり (R4年度)	343.0人	182.0人	1	児 童 福 祉 施 設 数	15歳未満人口 1 万人当たり (R4.10.1現在)	53.5所	32.4所	1
医療施設に従事 する 医 師 数	人口10万人 当たり (R2年)	322.0人	256.6人	3	病 床 数	人口10万人 当たり (R4.10.1現在)	2329.1床	1194.9床	1
医療施設に従事 する 看 護 師 数	人口10万人 当たり (R4年)	1,363.6人	854.8人	1	平均在院日数	(R3年)	40.3日	27.5日	1

## 高知県の特産物



四万十川の伝統漁法 火振り漁



和紙製品

### 珊瑚加工

高知県の豊富な宝石珊瑚資源をもとに細工される「土佐珊瑚」の歴史は古く、江戸時代末期には既に細工加工が始まっています。

江戸時代末期の文化12（1815）年の文献「南路誌」には、高知県の室戸岬や足摺岬周辺で宝石珊瑚が産出されていることが記録されており、以来200年以上にわたり高知県を中心に珊瑚採取と細工加工が続けられています。

現在県内では70社以上の事業者が、美術工芸品や装身具を生産・販売しています。また、昭和50年から続く「土佐さんごまつり」は令和6年で第48回を数え、珊瑚加工の技術や表現力が競われています。

### 園芸作物

温暖な海岸線沿いに野菜などの施設栽培が発展し、至る所に農業用ハウスの団地が見られます。主な生産物はキュウリ、ピーマン、ナス、ミョウガ、ショウガ、ニラ、シトウ、土佐文旦、花き類、中山間地域においてはユズなどがあります。これら園芸作物の農業産出額は令和4年で約853億円となっており、県産業の中でも重要な位置を占めています。

### 四万十川のアユ

「日本最後の清流」と呼ばれる四万十川の代表的な川のアユである「四万十川のアユ」は、県外にも広く出荷されており、全国的なブランドになっています。

四万十川では、「名水百選」や「重要文化的景観」に選定された豊かな流れが育むアユを対象に、火振り漁をはじめとする伝統的なアユ漁が行われています。

### 紙

約1,000年の歴史を有する土佐の手すき和紙は、昭和51年に「土佐和紙」が国の伝統的工芸品に指定され、版画、日本画、工芸紙などの美術用紙や修復紙などに用いられ、国内はもとより国外においても高い評価を得ています。

現在県内では、手すき・機械すき合わせて約20の事業者が土佐和紙を生産しています。

### かつお節

昔から土佐節といわれて、品質が特に優れています。最近では、生活様式の変化にあわせて、気軽に使えるカツオパックや、ゆず、しょうゆなどによる「味付け節」等も生産され、その豊かな味と香りが喜ばれています。令和3年度には、土佐節の製造技術が国の登録無形民俗文化財に登録されました。

また、本県は宗田節の原材料であるソウダガツオの漁獲量が日本一で、宗田節からとれるコクのあるだしは、うどんやそばのつゆには欠かせないものとなっています。

### 打刃物

本県の打刃物の歴史は古く、天正15（1587）年から同18（1590）年まで土佐一国の総地検を施した長宗我部地検帳によると、土佐の国にはその頃399軒の鍛冶屋の住居があったことが記録されています。

林業から発展した土佐打刃物は、農山林用具から一般家庭の調理用具をはじめ、その種類は多岐にわたりますが、その切れ味の良さや丈夫さはよく知られており、平成10年には国の伝統的工芸品に指定されました。現在県内では80社程度が生産しており、近年では海外への出荷も増えるなど、本県は全国でも有数の刃物生産地となっています。